



## 平成29年度 北陸地方整備局 直轄事業の執行について

### <基本方針>

平成29年度の事業執行にあたっては、工事・業務の品質確保及び担い手の確保・育成、並びに i-Construction 等の生産性向上に資する取り組みを推進する。また、地域を支える地元企業の受注機会の確保に配慮する。

なお、社会的な状況変化に応じて随時見直しを行い柔軟に対応する。

## I 工 事

### 1. 生産性の向上

#### 1-1 i-Construction

##### (1) ICTの全面的な活用の拡大

- ・ICT土工（土工量1,000 m<sup>3</sup>以上が対象）の推進。
- ・ICT舗装工（路盤工3,000 m<sup>2</sup>以上が対象）を新たに開始。

##### (2) コンクリート工の規格の標準化

- ・大型コンクリート構造物のプレキャスト製品活用推進のため、設計段階での比較検討を徹底。
- ・「プレキャストコンクリート製品活用事例集（平成28年度）」も参考とし、プレキャスト製品活用を推進。

##### (3) 施工時期の平準化

- ・適切な工期の設定、余裕期間制度の活用、翌債等の繰越制度の適切な活用、2カ年国債やゼロ国債を活用した計画的な発注。

#### 1-2 その他の生産性向上の取り組み

##### (1) 適切な工期の確保

- ・工期設定支援システムを原則活用。
- ・全ての工事において「施工条件確認部会」と「工程調整部会」の原則開催。

##### (2) CIMの活用

- ・建設現場での活用を前提とした3次元モデルの導入・活用を推進。

##### (3) 受発注者間のコミュニケーションの充実

- ・条件明示の手引（案）、土木工事設計図書の照査ガイドライン（案）、工事一時中止に係るガイドライン（案）、土木工事設計変更ガイドライン（案）を活用した工事円滑化推進会議の開催。
- ・生産性向上説明会等の充実

### 2. 品質確保及び担い手確保・育成の取り組み

#### (1) 登録基幹技能者の配置を評価する試行工事を拡大。

- ・登録基幹技能者の配置が想定される全ての工事に試行工事を拡大。

#### (2) 専任指導者制度の継続

- ・専任補助者制度から専任指導者制度に改称。

- (3) 建設現場における週休2日の推進
  - ・適切な工期を確保した上で建設現場における週休2日を更に推進。
- (4) ワーク・ライフ・バランス（WLB）関連認定制度を活用した評価の試行
  - ・大規模工事を対象に段階選抜方式において、WLB関連認定制度を活用した評価を新たに試行。
- (5) 若手及び女性技術者の育成を促すモデル工事の試行
  - ・技術力の伝承を促すため、担当技術者として、若手・女性技術者の配置を評価する試行工事を継続。
- (6) 現場見学会提案・実現モデル工事の試行
  - ・将来の担い手確保及び建設事業の魅力を伝えるために、地域住民や学生等を対象とした、現場見学会の開催を提案・実施を行う試行工事を継続。
- (7) 自治体実績評価型総合評価落札方式の試行
  - ・直轄工事の施工実績を持たない企業の受注機会を拡大するため、地方自治体の工事成績を評価できる自治体実績評価型総合評価落札方式の試行を継続。
- (8) 地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行
  - ・大規模工事において、一次下請での地元企業活用率を評価できる地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行を継続。
- (9) 新技術の活用促進
  - ・設計段階から新技術の活用を検討し、可能な限り発注者指定による新技術を活用。

## II 業務

### 1. 生産性の向上

#### 1-1 i-Construction

- (1) ICTの全面的な活用の拡大
  - ・ICT活用の推進を図るため、UAV等を用いた3次元公共測量、土工・舗装工の3次元設計を推進。
  - ・「橋梁」「トンネル」「ダム」「河川構造物（樋門・樋管）」を対象に、CIM活用業務を推進。
- (2) 履行期間の平準化
  - ・早期発注、国債及び繰越制度の更なる活用により、履行期間の平準化を図る。

#### 1-2 その他の生産性向上の取り組み

- (1) 受発注者間のコミュニケーションの充実
  - ・地形測量、地質調査、設計が並行して行われる構造物の設計において、測量受注者、地質調査受注者、設計業務受注者と発注者の4者がスケジュールや条件を調整する「業務連携会議（4者会議）」を実施する業務を新規に試行。
- (2) 品質確保・生産性向上等に関する説明会の開催
  - ・受発注者で意識の共有を図るため、前期に年1回、受発注者が一堂に会する説明会を開催。

### 2. 品質確保及び担い手確保・育成の取り組み

- (1) 総合評価1：3における「評価テーマ1課題」の試行
  - ・特に技術力を重視する業務について、品質を確保しつつ競争参加者の負担を軽

減するため、「総合評価1：3の評価テーマを1課題とし、評価項目の配点割合を1：2と同様とする業務」の試行を継続。

- (2) 地域防災の担い手確保（地元企業の受注機会の確保）
  - ・地域に精通した建設コンサルタントが実施することで、品質向上が期待できる業務について、地域精通度の評価を重視した総合評価落札方式（簡易（特別）型）の活用を推進。
- (3) 出産・育児等による休業期間の取り扱いの改定
  - ・配置予定技術者が評価対象期間中に出産・育児等で休業していた場合、原則、休業期間に相当する期間を、「業務執行技術力」「地域精通度」「業務成績」「優良表彰」の対象期間に加えるよう改定。
- (4) 女性・若手技術者の育成支援
  - ・女性・若手技術者を含む多様性（経験年数、価値観等）を加味した技術者の配置により、業務成果の品質向上を図る「ダイバーシティー推進型業務委託」（配置予定技術者の構成に応じて評価）を新規に試行。
- (5) 若手技術者のヒアリング同席の活用
  - ・予定管理技術者の随行者として、事前に登録した3名の若手技術者のうちの1名が技術提案書のヒアリングに同席（傍聴）できる業務の試行を継続。
- (6) 総合評価落札方式（自主的照査併用型）の活用
  - ・予定管理技術者として経験の少ない若手を配置し、加えて品質を担保するため自主的にベテランの照査技術者（「自主的照査技術者」という。）を配置する場合、総合評価で加点評価する業務の試行を継続。
- (7) 技術者の就業環境の改善
  - ・受発注者間相互の一週間のルールや約束事を定めた「ウィークリー・スタンス」を推進。
  - ・加えて、完全週休二日、残業縮減、有給休暇取得等を図る「ワーク・ライフ・バランスモデル業務委託」の試行を継続。
- (8) 点検業務の安全管理に係る費用の計上
  - ・点検・診断業務において安全対策の充実を図るため、「当初発注時より安全に係る適切な費用を計上・明示する業務」の試行を継続。

※平成28年度に引き続き同様に実施する事項などは、一部省略しています。

【同時FAX先】(株)建設速報社、新潟建設工業新聞社、日刊建設通信新聞社 新潟支局、日本工業経済新聞社 新潟支局、日刊建設工業新聞社 北陸総局、建設ジャーナル社、産業新聞社 信越支局、鉄鋼新聞社 新潟支局、北陸工業新聞社 新潟支局

【問合せ先】	国土交通省 北陸地方整備局 企画部	TEL：025-280-8880(代)
	技術管理課長	松永 和彦 (内線3311)
	技術検査官	南 健二 (内線3124)
	技術管理課長補佐	吉田 健一 (内線3312)
	技術管理課長補佐	小幡 淳 (内線3313)